

2021年12月 日

厚生労働大臣 後藤 茂之 様

団体名 ()

コロナ禍の中、受診抑制を招き、高齢者に更なる負担をかける、 「75歳以上医療費窓口負担2割化」は中止してください

2021年6月4日、参議院本会議で75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決され成立しました。この法律が実施されると2022年後半から年収200万円以上の人370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)の窓口負担は、現状1割から2倍の2割となります。

国会審議の中で、

- ①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、
- ②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、
- ③国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができることなど、多くの問題点があきらかになりました。

コロナ禍で、ただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、窓口負担増はさらなる受診抑制をまねき、高齢者のいのち、健康、人権を脅かします。応能負担というならば、患者の窓口負担に求めるのではなく、富裕層や大企業の税・保険料負担に求めるべきです。

先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。さらには、高齢の親を支える子や孫といった現役世代の負担にもつながります。

高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化は中止してください。

以上